

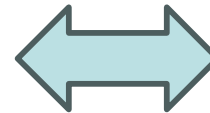
国・石川県の工事書類様式の対応表

No.○ ○○○○○○○書

工事関係書類一覧表に記載のNo.



対応する国土交通省標準様式と石川県様式を並べています。
枚数が多い書類は一部省略しています。



文章の一部削除、宛名の変更等を行って使用してください

ASP使用時には、国土交通省標準様式の打合せ簿(様式-9)を表紙にして、県様式を添付してください。



様式-1

現場代理人等通知書

年月日:

(発注者) 殿

(受注者)

年 月 日 付けをもって請負契約を締結した 工事に
ついて工事請負工事請負契約書第10条に基づき現場代理人等を下記のとおり定めたので別紙
経歴書を添えて通知します。

記

現場代理人氏名

主任技術者又は
監理技術者氏名章

監理技術者補佐

専門技術者氏名

※「資格者証(写し)」を添付する。

様式-1(2)

経 歴 書

年月日:

(現場代理人等氏名)

現 住 所

生 年 月 日

*最 終 学 歴

資格及び資格番号

*職 歴

*工 事 経 歴

※は、必要により記載する。

様式-11

現場代理人および主任(監理)技術者等選任(変更)届

令和 年 月 日

(事務所長) 殿

(受注者)

下記のとおり選任(変更)しましたのでお届けします。

記

1 工 事 名	
2 契 約 年 月 日	令和 年 月 日
3 現 場 代 理 人	
4 現 場 代 理 人 の 委 任 除 外 権 限	
5 主任(監理)技術者	
6 監理技術者補佐	
7 専 門 技 術 者	
8 指 導 技 術 者	

(注) [7] 専門技術者 を定めた場合
[8] 指導技術者 を配置した場合

様式-12

経 歴 書

令和 年 月 日

技術者氏名

現 住 所

生 年 月 日

最 終 学 歴

資格及び資格番号

職 歴

様式-1(3)

現場代理人等変更通知書

年月日:

(発注者) 殿

(受注者)

工 事 名

年 月 日 付けで通知した上記工事の現場代理人及び技術者を下記
のとおり変更したいので、別紙経歴書を添え、工事請負契約書第10条にもとづき通知します。

記

現場代理人等変更年月日	
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	新現場代理人等氏名
変 更 事 由	

※「資格者証(写し)」を添付する。

(注) 1. 新現場代理人等の記入内容は様式-1に準ずる。
2. 変更する現場代理人等区分には、下記から該当する区分を記載する
・現場代理人
・主任技術者
・監理技術者
・監理技術者補佐
・専門技術者

・ 資格者証(写し)を添付する

※注: 監理(主任)技術者を変更する場合は、事前に発注者と事前協議を行うこと



様式-2

年月日：

(発注者) 殿

(受注者)

請負代金内訳書

工事名
契約年月日
工期

 $\sim$

迄

[illegible]

(工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額 円)

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-4

発注者 殿

工事番号および工事名

建設キャリアアップシステム現場ID [] [総工事費] 円

受注者(元請)

住所

名称

共済契約者番号

建設キャリアアップシステム事業者ID

共済証紙購入額 円

掛金収納書提出用台紙

掛金収納書を貼る(契約者から発注者用)

当該工事における共済証紙購入の考え方 (該当する□に✓をチェックして下さい)

- ☐ 1. 発注者の指示のとおり
- ☐ 2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

$$\frac{\text{就労予定延人数}}{\text{人日}} \times \frac{\text{販売価格}}{\text{円}} = \text{円}$$

- ☐ 3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

$$\frac{\text{総工事費}}{\text{人}} \times \frac{\text{購入率}}{1,000} \times \frac{\text{※加入率}}{70\%} = \text{円}$$

- ☐ 4. その他

購入額の根拠を記入

(参考)

建設キャリアアップシステム登録情報

共済契約者である元請負人の建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有・無)

本工事について、現場・契約情報の建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有・無)

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有・無)

様式-13-1

(事務所長)

発注者 石川県知事 殿

工事名 []

契約金額 円

受注者(元請)

住所 []

名称 []

共済契約者番号 []

共済証紙購入金額 円

建設業退職金共済制度 掛金収納書 提出用台紙

掛金収納書を貼る(契約者から発注者用)

当該工事における共済証紙購入の考え方 (該当する□に✓をチェックして下さい)

- ☐ 1. 発注者の指示のとおり
- ☐ 2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

$$\frac{\text{就労予定延人数}}{\text{人日}} \times \frac{\text{販売価格}}{\text{円}} = \text{円}$$

- ☐ 3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

$$\frac{\text{総工事費}}{\text{円}} \times \frac{\text{購入率}}{1,000} \times \frac{\text{※加入率}}{70\%} = \text{円}$$

※対象工事における労働者の建退共加入率

- ☐ 4. その他

購入額の根拠を記入

(参考)

建設キャリアアップシステム登録情報

共済契約者である元請負人の建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有・無)

本工事について、現場・契約情報の建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有・無)

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有・無)

※電子申請方式による場合は、掛金収納書(電子申請方式)の書式にて提出すること



様式-5 (1)

年月日：

請求書（ ）

支出官又は資金前渡官吏（官職氏名）
殿

請求者（住所）

（氏名）

下記のとおり請求します。

請求金額 ￥

ただし、次の工事の（ ）として

工事名

契約日

契約金額 ￥

振込希望金融機関名 ○銀行 ○金庫 店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

- (注)1. （ ）には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書（部分払の場合又は国債部分払の場合）を添付すること。
3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書（指定部分払の場合）を添付すること。

様式-66

前 払 金 請 求 書

¥ (請 求 額)

左の金額を請求します。

年 月 日

ただし、

（何々）工事請負契約に対する前払金

石川県知事 殿

内 訳

〒□□□-□□□□ 請 求 者

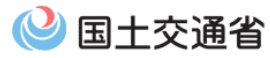
¥ 請負代金額

受注者
住 所
氏 名

¥ 前払限度額
(請負代金額の %)

支払い場所	銀行 店
-------	------

**国土交通省標準様式
を使用してください**



様式-6 (1)		
		年月日:
V E 提 案 書		
(発注者) 殿		
(受注者)		
工事請負契約書第1条の2に基づきVE提案書を提出いたします。		
工事件名:	連絡者	
契約締結日:	氏 名	
	〒	
	市町村	
VE提案の概要: (注) 記入欄が不足する場合には、様式-6 (1)の2として 追記して下さい。なお、概算低減額は、提案を書 査する上で参考とするものです。		
番 号	項 目 内 容	概算低減額: 千円
概 算 低 減 額 合 計		

様式-6 (2)		
番 号	項 目 内 容	
(1) 設計図書の変更内容等、VE提案の内容の対比		
【増原】	_____ 増原等	【減原】 _____ 減原等
(2) 効果理由		
(3) VE提案の実施方法 (材料仕様、施工要領等を記入)		
(4) 品質保証の説明 (品質保証書の添付時)		
(5) その他		

[illegible]

番 号		項目内容
(1) 工業所有権等の排他的権利を含むV E提案である場合、その取扱いに関する事項		
(2) V E提案が採用された場合に留意すべき事項（提案内容の公表に係る所見等）		

**国土交通省標準様式
を使用してください**

様式なし



様式-7

品質証明員通知書

年月日:

(発注者) 殿

(受注者)

年 月 日 付けをもって請負契約を締結した 工事の
品質証明員を下記のとおり定めたので、資格及び経歴を添えて通知します。

記

品質証明員氏名

生年月日

資格

経歴

工事名	職名	工期	従事期間
計			

※「資格者証(写し)」を添付する。

様式-31

品質証明員通知書

令和 年 月 日

(事務所長)
(署名)

殿

(受注者)
(現場代理人)

年 月 日 付けをもって請負契約を締結し、 工事の
品質証明員を下記のとおり定めたので、資格及び経歴を添えて通知します。

記

品質証明員氏名

生年月日 年 月

資格

経歴

工事名	職名	工期	従事期間
計			

※「資格者証(写し)」を添付する。



様式－9

工事打合せ簿

発議者	☐ 発注者 ☐ 受注者	発議年月日
発議事項	☐ 指示 ☐ 協議 ☐ 通知 ☐ 承諾 ☐ 報告 ☐ 提出 ☐ その他 ()	
工事名	(内容)	
添付図 葉、その他添付図書		
処理・回答	発注者	上記について ☐ 指示 ☐ 承諾 ☐ 協議 ☐ 提出 ☐ 受理 します。 ☐ その他 [] 年月日:
	受注者	上記について ☐ 承諾 ☐ 協議 ☐ 提出 ☐ 報告 ☐ 受理 します。 ☐ その他 [] 年月日:

総括 監督員	主任 監督員	監督員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者

様式－15

工事打合せ簿

削除

発議者	☐ 発注者 ☐ 受注者	発議年月日
発議事項	☐ 指示 ☐ 協議 ☐ 通知 ☐ 承諾 ☐ 報告 ☐ 提出 ☐ その他 ()	
工事名	(内容)	
添付図 葉、その他添付図書		
処理・回答	発注者	上記について ☐ 指示 ☐ 承諾 ☐ 協議 ☐ 提出 ☐ 受理 します。 ☐ その他 [] 年月日:
	受注者	上記について ☐ 承諾 ☐ 協議 ☐ 提出 ☐ 報告 ☐ 受理 します。 ☐ その他 [] 年月日:

課長	係長	監督員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者



様式-10

材料確認書

年月日：

工事名

標記工事について、下記の材料について確認されたく提出します。

記

[illegible]

主 任 監督員	監督員

現 場 代理人	主 任 (監 理) 技 術 者

様式-24

材 料 檢 查 願

令和 年 月 日

(監督員)

Figure 1

(現場代理人)

消除

下記工事に係る下欄の工事用材料を現場にとりそろえましたので、石川県建設工事標準請負契約約款（平成8年石川県告示第145号）第13条第2項の規定に基づき、検査をお願いいたします。

722

1 工 事 名

2 確認希望年月日

令和 年 月 日

3 確 認 材 料

品名	規格	単位	数量	可否	備考

上記のとおり材料を検査しました。

令和 年 月 日

確認者職氏名



様式-11

段 階 確 認 書				
施 工 予 定 表				
年月日：				
特記仕様書第 条に基づき、下記のとおり施工段階の予定時期を報告いたします。				
工事名		受注者名： 現場代理人名等：		
種 別	細 別	確認時期項目	施工予定時期	記 事

通 知 書				
年月日：				
下記種別について、段階確認を行う予定であるので通知します。				
監督職員名：				
確認種別	確認細別	確認時期項目	確認時期予定日	確認実施日等

確 認 書	
年月日：	
上記について、段階確認を実施し確認した。	
監督職員名：	

様式-28

段 階 確 認 願			
令和 年 月 日			
(監督員) 殿		(現場代理人)	
下記工事について特記仕様書に基づき、段階確認をお願いします。			
記			
1 工 事 名			
2 確認希望年月日 令和 年 月 日			
3 確認箇所等			
工種・箇所	項 目	確認時期	備 考

上記のとおり段階確認を行いました。

令和 年 月 日

確認者職氏名



様式-12

確認・立会依頼書

主任 監督員	監督員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者

確認・立会事項

工事名 _____ 年月日: _____

下記について 確認・立会 されたく提出します。

記

工 種		
場 所		
資 料		
希 望 日 時		時

確 認 立 会 員		
実 施 日 時		時
記 事		

様式-29

立 会 確 認 願

令和 年 月 日

(監督員)

殿

(現場代理人)

下記工事について特記仕様書に基づき、立会確認をお願いします。

記

1 工 事 名

2 確 認 希 望 年 月 日 令和 年 月 日

3 確 認 箇 所 等

工種・箇所	項 目	確認時期	備 考

上記のとおり立会確認を行いました。

令和 年 月 日

確認者職氏名



様式-13-1
受注者もこの様式で事故速報を行う。

事 故 速 報													
☐ 請負関係 ☐ 第三者からの被害													
令和 年 月 日 時 分 受信													
局長	副局長			部長	技 術 調 整 管理官	工 事 品 質 調整官				課長	課長 補佐	係長	担当
発信者				事務所				受信者					
事故発生日時		令和 年 月 日 () 時 分								天候			
事故発生場所													
工 事 名		R6○○○○○○工事											
工 期		自 令和6年4月11日 至 令和6年12月25日				請負金額		千円					
受注者又は下請人の 商号又は名称		株式会社○○建設 ○○支店											
事 故 の 内 容	人 損 事 故	氏 名	年齢	性別	職 種	被害の程度		備考(病院名等)					
	物 損 事 故												
事 故 の 概 要	(概略図)												
備 考													

様式-34

事 故 速 報															
令和 年 月 日 時 分 受信 令和 年 月 日															
発 信 又 は 報 告 者										受 信 者					
事 故 発 生 日 時										令和 年 月 日 () 時 分		天 候			
事 故 発 生 場 所															
工 事 名															
工 期										自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日		請負金額		千円	
受 注 者 又 は 下 請 人 の 商 号 又 は 名 称															
事 故 の 内 容	人 身 事 故	氏 名	年 齢	性 別	職 種	被 害 の 程 度		備 考 (病 院 名 等)							
	物 損 事 故														
事 故 の 概 略	(概略図)														
備 考															



北陸版

様式-13

令和 年 月 日

北陸地方整備局長 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

事故発生について(報告)

標記について、下記のとおり事故が発生したので報告する。

記

1. 工 事 名

1. 事 故 発 生 場 所

1. 事 故 発 生 日 時 令和 年 月 日 時 分

1. 被 害 者 名

1. 所 轄 警 察 署 及 び
労働基準監督署の所見

1. そ の 他 必 要 事 項

1. 添 付 書 類

様式-35

事 故 報 告 書

令和 年 月 日

(事務所長)
石川県知事

殿

受注者氏名
氏 名

事故発生について(報告)

標記について、下記のとおり事故が発生したので報告します。

記

1. 工 事 名 工事

2. 事 故 発 生 場 所

3. 事 故 発 生 日 時 令和 年 月 日 時 分

4. 被 害 者 名

5. 事故発生要因及び状況

6. 所 轄 警 察 署 及 び
労働基準監督署の所見

7. そ の 他 必 要 事 項

8. 添 付 書 類

注1. 本書は監督員に提示してください。



様式-14

工 事 履 行 報 告 書

工事名			
工期	～		
日付	(月 分)		
月 別	予定工程 % () は工程変更後	実施工程 %	備 考
(記事欄)			

主 任 監督員	監督員

現 場 代理人	主 任 (監理) 技術者

国土交通省標準様式
を使用してください

様式なし



(出来高予定額)	〇〇年度	¥	△△△
	}		}
	□□年度	¥	×××

印



様式-5(1)

年月日:

請求書 ()

支出官又は資金前渡官吏(官職氏名)
殿

請求者 (住所)

(氏名)

下記のとおり請求します。

請求金額 ¥

ただし、次の工事の()として

工事名

契約日

契約金額 ¥

振込希望金融機関名 ○銀行 ○金庫 店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

- (注)1. ()には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書(部分払の場合又は国債部分払の場合)を添付すること。
3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書(指定部分払の場合)を添付すること。

請 求 書

¥ (中間前払金請求額)

左の金額を請求します。

年 月 日

ただし、

(何々)工事

請負代金額 ¥

**国土交通省標準様式
を使用してください**

ほかに 年 月 日
¥ 前払金受領額

住 所
氏 名

支払い場所	銀行 店
-------	------



¥ × × ×



様式－17

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者）

指 定 部 分 引 渡 書

下記工事の指定部分を工事請負契約書第39条第1項に基づき引渡します。

工 事 名	
指 定 部 分	
全 体 工 期	自 至
指定部分に係る工期	自 至
請 負 代 金 額	¥
指定部分に係る請負代金額	¥
指定部分に係る検査年月日	

様式－59

令和 年 月 日

（事務所長）
~~石川県知事~~

殿

（受注者）

指 定 部 分 引 渡 書

削除

下記工事の指定部分を~~石川県建設工事標準請負契約約款（平成8年石川県告示第145号）第38条第1項に基づき引渡します。~~

工 事 名	
指 定 部 分	
全 体 工 期	自 至
指定部分に係る工期	自 至
請 負 代 金 額	¥
指定部分に係る請負代金額	¥
指定部分に係る検査年月日	

（注） 1. 監督員に提出



様式-5 (1)

年月日:

請求書 ()

支出官又は資金前渡官吏 (官職氏名)
殿

請求者 (住所)

(氏名)

下記のとおり請求します。

請求金額 ¥

ただし、次の工事の () として

工事名

契約日

契約金額 ¥

振込希望金融機関名

☐ 銀行 ☐ 金庫

店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

- (注) 1. () には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書 (部分払の場合又は国債部分払の場合) を添付すること。
3. 指定部分完済払金を請求する場合には、請求内訳書 (指定部分払の場合) を添付すること。

様式-5 (4)

(指定部分払の場合)

請求内訳書

名称	区分	総額	内訳	
			指定部分	その他
請負代金額	A	¥	a'	a''
前払金額	B	¥	b'	b''
前回までの出来高部分払金受領済額	C	¥	c'	c''
請求し得る金額	D	¥	d'	

(注) 1. 各計算は次によるものとする。
b' = a' / A × B (円未満は切り上げること)
b'' = B - b'
D = a' - b' - c'

2. 上記b'の計算は国債工事以外の場合に使用し、国債工事の場合は、契約担当が指示する。

様式-68

請求書

¥ (請求額)

左の金額を請求します。

年 月 日

ただし、

**国土交通省標準様式
を使用してください**

(何々) 工事請負代金

請求者

受注者

住所

氏名

支払い場所

銀行

店



様式-18

工事出来高内訳書

○○○○○○○工事

〇〇〇〇建設株式会社 〇〇支店

[illegible]

様式-2(監要82)

監督要綱第30条

工 事 出 来 形 調 書

(受注者)

[illegible]

※ 甲、乙にわたる場合は必ず割印を押すこと。
 ※ 率は必ず出来形数量を確認の上、算出すること
 ※ 率は小数点第3位を四捨五入し、百分比で表すこと。



様式-19

年月日:

支出又は分任支出負担行為担当官(官職氏名)
殿

(受注者)

請負工事既済部分検査請求書

工事請負契約書第38条第2項により既済部分検査を請求します。

記

工 事 名	
工 期	自
	至

様式-1(監要81)

既 済 部 分 検 査 願

令和 年 月 日

(事務所長)
~~石川県知事~~

殿

(受注者)

下記工事について、既済部分検査をお願いします。
(部分払 [第 回] ・ 部分払なし)

記

1 工 事 名	
2 請 負 代 金 額	
3 受 領 済 金 額	前 払 金 額 ￥
	部分払金額 ￥
4 検査希望年月日	令和 年 月 日
5 添 付 書 類	工 事 出 来 形 調 書

注1: 不要文字については ———で抹消すること。
2: 部分払がない場合、3 受領済金額は記入しなくてもよい。



様式-5 (1)

年月日:

請求書 ()

支出官又は資金前渡官吏 (官職氏名) 殿

請求者 (住所) (氏名)

下記のとおり請求します。

請求金額 ¥

ただし、次の工事の () として

工事名

契約日

契約金額 ¥

振込希望金融機関名 ○ 銀行 ○ 金庫 店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

(注) 1. () には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。

2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書 (部分払の場合又は国債部分払の場合) を添付すること。

3. 指定部分完済払金を請求する場合は、請求内訳書 (指定部分払の場合) を添付すること。

様式-67

請求書

¥ (請求額) 左の金額を請求します。

年 月 日

石川県知事 殿

請求者 (何々) 工事 () 氏名

〒 () 店

年 月 日

第 回部分払い受領額

年 月 日

第 回部分払い受領額

(注) 当該工事につき、部分払い請求をする場合または以前に前払い若しくは部分払いを受けて完成払いの請求をする場合に使用する。

国土交通省標準様式
を使用してください

様式-5 (2)

(部分払の場合)

請求内訳書

1. 請負代金額	(A)	¥	
2. 前払金額	(B)	¥	
3. 出来高金額	(C)	¥	
4. 前回までの出来高金額	(D)	¥	
5. 今回の出来高金額	(E=C-D)	¥	
6. 請求し得る金額	(E×(9/10-B/A))	¥	B/A %
7. 今回請求する金額		¥	

(注) 1. (6) 欄の左端にはB/Aの割合を記入すること。ただし、B/Aの率は1%未満は切上げ、今回請求する金額は1,000円単位に切り下げたものとする。

2. 工事請負契約書第38条第6項及び第7項により算出

様式-5 (3)

(国債部分払の場合)

請求内訳書

区 分	金 額	備 考
請負代金額当額	A ¥	
今回請求する年度までの各年度の出来高と出来高予定額の総額	B ¥	
A×9/10	C ¥	
前回までの受領額	D ¥	
「前会計年度までの支払金額+当該会計年度の(部分払金額)」	E ¥	前会計年度までの出来高予定額 ¥
前会計年度までの出来高予定額+出来高超過	F ¥	出来高超過 ¥
「前会計年度までの受領額+今回請求する年度までの出来高予定額」	G ¥	% % %
請求し得る金額	H ¥	
今回請求する金額	I ¥	

(注) 1. AとBの場合は、C~Gまでは記入しない。

2. C欄の金額は、円以下銭まで算出すること。

3. F欄の率は、小数点以下は切り上げる。

4. 今回請求する金額は、千円未満を切り捨てること。

5. 工事請負契約書第42条第2項 (a) により算出する。

6. 工事請負契約書第42条第2項 (b) を採用した場合 (中間前払金) は、次のとおり読み替えるものとする。

イ D欄については「前会計年度までの受領金額」とする。

ロ E欄については「前会計年度までの出来高予定額」とする。

ハ F欄については「当該会計年度の出来高予定額+当該会計年度の出来高予定額」とする。

7. 請負代金額当額は出来高金額 (工事請負契約書第38条第2項に基づき既請部分検査後の協議金額) とする。



様式-21

年 月 日

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）

殿

（受注者）

修 補 完 了 届

年 月 日の（ ）検査において、指示されました
修補部分については、下記のとおり完了しましたのでお届けいたします。

記

工 事 名

契 約 額

工 事 場 所

契 約

年 月 日

期 限

年 月 日

完 了

年 月 日

修補、改造箇所及び補修内容

（注）本文（ ）内には検査種類を記入する。

様式-76

修 補 完 了 届

令和 年 月 日

（事務所長）
~~石川県知事~~

殿

（受注者）

令和 年 月 日付けの下記工事の修補指示事項について、修補が完了した
ので、お届けします。

記

1 工 事 名	
2 修 補 完 了 期 限	令和 年 月 日
3 修 補 完 了 年 月 日	令和 年 月 日
4 修 補 指 示 事 項	

注 資料を添付のこと。



様式-22

年月日：

受信者：「受注者名」又は『支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）』
殿

発信者：「支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）」又は『受注者名』

工事の部分使用について

標記について、下記のとおり部分使用することを、工事請負契約書第34条第1項に基づき（協議・承諾）する。

記

1. 使用目的
2. 使用部分
3. 使用期間 自 至
4. 使用者
5. その他

- （注）1. （協議・承諾）には、いずれかに印をつける。
2. 協議の場合は、受信者を「受注者名」、発信者を「支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）」として、発信者が作成する。
3. 承諾の場合は、受信者を『支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）』、発信者を『受注者名』として、受注者が作成する。

様式-57

令和 年 月 日

受信者名 又は ~~（事務所長）~~ 石川県知事 （受信者） 殿

~~（事務所長）~~ 石川県知事 又は 受注者名 （発信者）

工事の部分使用について（協議・承諾）

標記について、下記のとおり部分使用することを、~~石川県建設工事標準請負契約約款（平成8年石川県告示第145号）第33条第1項に基づき~~（協議・承諾）します。 **削除**

記

1. 工事名
2. 使用目的
3. 使用部分
4. 使用期間 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで
5. 使用者
6. その他

- （注） 1. （協議・承諾）のは、いずれかを —— で削除する。
2. 県が発信者の文書は、押印が必要



様式-23

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者名）

工期延期届

工事請負契約書第22条による工期の延長を下記のとおり請求します。

記

工 事 名	
契 約 月 日	
工 期	自 至
延 長 工 期	自 至
理 由	

（注）

- 1 必要により下記書類を添付すること。
 - a 工程表（契約当初工程と現在迄の実際の工程及び延長工程の3工程を対象させ、詳細に記入）
 - b 天候表、気温表、湿度表、雨量表、積雪表、風速表等工期中と過去の平均とを対照し最寄気象台等の証明等をうけること。
 - c 写真、図面等
- 2 理由は詳細に記入すること。

様式-41

工期延長願

令和 年 月 日

（事務所長）
~~石川県知事~~

殿

（受注者）

~~石川県建設工事標準請負契約約款（平成8年石川県告示第145号）第21条の規定に基づき、下記工事の工期を延長願います。~~

削除

記

1 工 事 名	
2 工 期	着工 令和 年 月 日 完成 令和 年 月 日
3 延 長 日 数	日間
4 延長後完成期日	令和 年 月 日
5 理 由	



様式-24

支給品受領書

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

年月日:

受注者 (住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)

下記のとおり支給品を受領しました。

記

工 事 名					契約年月日			
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考		
			前回まで	今 回	累 計			

様式-20

支給品受領書

(事務所長)
~~石川県知事~~

殿

令和 年 月 日

(現場代理人)

下記のとおり支給品を受領しました。

記

工 事 名		契約年月日				令和 年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			前回まで	今 回	累 計	

(注) 1. 監督員に提出



様式-25

支 給 品 精 算 書

年月日:

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

受注者 (住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)

下記のとおり支給品を精算します。

記

工 事 名			契 約 年 月 日					
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考		
			支 給 数 量	使 用 数 量	残 数 量			
※								
主任監督員 証 明 欄		上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。				※物品管理簿登記		
		年 月 日： (官職氏名)						

(注) ※は主任監督員が記入する。

様式-21

支 給 品 精 算 書

令和 年 月 日

(事務所長)
石川 県知事

殿

(現場代理人)

下記のとおり支給品を精算します。

記

工 事 名				契約年月日		令和 年 月 日	
品 目	規 格	単位	数 量			備 考	
			支給数量	使用数量	残 数 量		
※ 監 督 員 証 明 欄		上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。 令和 年 月 日 (監督員職氏名)					
		※原材料品出納簿登簿 令和 年 月 (物品取扱員氏名)					

(注)

1. 監督員に提出
2. ※は出納員（物品取扱員）が記入する。



様式-26

建設機械使用実績報告書
自 日
平成 年 月 分 至 日

工事名
建設機械の貸付契約年月日
監督職員の認印
借受人（氏名）
作成者（氏名）

建設機械名	建設機械 番号	おもな 作業内容	おもな作業 の作業量	稼働状況		維持修理費	修理箇所等	摘要
				運転日数	運転時間			
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		

(注)
1. おもな作業内容の欄は、貸付機械を二工種以上の異なる作業に使用したときは、運転時間又は運転日数の最も多い作業内容を記入する。
2. おもな作業の作業量の欄は、おもな作業内容に欄に記入した作業の作業量を測定できるときに記入する。
3. 運転時間の欄は、運転時間の管理のできない機械又は管理の必用のない機械については、記入を省略することができる。
4. 運転のミス又は不慮の事故に伴う修理で、当該修理に要した費用が300千円を超えるときは、修理内容の詳細な説明を添付する。

国土交通省標準様式
を使用してください

様式なし



様式-27

年月日:

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

受注者 (住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)

建設機械借用・返納書

本工事における使用建設機械を機能現況確認の上、下記のとおり

◎借用
○返納

しました。

工事名							
建設機械名	型式	機械番号	付属品			引渡しを受けた場所	備考
			名称	規格	数量		

引渡し立会者
国土交通省 (官職氏名)
借受人 (氏名)

国土交通省標準様式
を使用してください

様式なし



様式-28

年月日:

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

受注者 (住所)

(氏名)
(現場代理人氏名)

現場発生品調書

年 月 日 付けをもって請負契約を締結した 工事
における下記の発生品を引き渡します。

記

品 名	規 格	単 位	数 量	摘 要

様式-23

令和 年 月 日

(事務所長)
~~(監督員)~~

殿

受注者 (住所)
(氏名)
(現場代理人氏名)

現場発生品調書

令和 年 月 日付けをもって請負契約を締結した〇〇〇〇工事において、
下記の発生品が生じたので、~~石川県土木工事共通仕様書第1編第1章1-1-17条に基づき、~~
引き渡します。

削除

記

品 名	規 格	単 位	数 量	摘 要



様式－29

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者）

完 成 通 知 書

下記工事は 年 月 日 をもって完成したので工事請負契約書
第32条第1項に基づき通知します。

記

1. 工 事 名

2. 請負代金額 ￥

3. 契約年月日

4. 工 期 自 至

（注）本文の年月日は実際に完成した年月日を記載する

様式－60

完 成 通 知 書

令和 年 月 日

（事務所長）
~~石川県知事~~

殿

（受注者）

下記工事は令和 年 月 日をもって完成したので、~~石川県建設工事標準請負契約
約款（平成8年石川県告示第145号）第31条第1項に基づき通知します。~~

削除

記

1 工 事 名	
2 請 負 代 金 額	￥
3 契 約 年 月 日	令和 年 月 日
4 工 期	着工 令和 年 月 日 完成 令和 年 月 日



様式-30

年月日：

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）
殿

（受注者）

引 渡 書

下記工事を工事請負契約書第32条第4項に基づき引渡します。

1. 工事名
2. 請負代金額 ￥
3. 検査年月日

様式-61

引 渡 書

令和 年 月 日

~~（事務所長）
石川県知事~~

殿

（受注者）

下記工事を~~石川県建設工事標準請負契約約款（平成8年石川県告示第145号）第31条第4項に~~
~~基づき引渡します。~~

削除

記

1 工 事 名	
2 請 負 代 金 額	￥
3 検 査 年 月 日	令和 年 月 日



様式-5(1)

年月日:

請求書 ()

支出官又は資金前渡官吏(官職氏名)
殿

請求者 (住所)

(氏名)

下記のとおり請求します。

請求金額 ¥

ただし、次の工事の()として

工事名

契約日

契約金額 ¥

振込希望金融機関名 ☐ 銀行 ☐ 金庫 店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

- (注)1. () には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書(部分払の場合又は国債部分払の場合)を添付すること。
3. 指定部分完済払金を請求する場合には、請求内訳書(指定部分払の場合)を添付すること。

様式-68

請 求 書

¥ (請求額)

左の金額を請求します。

年 月 日

ただし、

**国土交通省標準様式
を使用してください**

地内

〒□□□-□□□□

(何々) 工事請負代金

請求者

受注者

住所

氏名

支払い場所

銀行 店



様式-31

出来形管理図表

工 種 _____

種 別 _____

測定者 _____

測 点	略 図									
設計値との差										
測定項目	規格値		測定値		測定項目		規格値		測定値	
測定又は区別	設計値	実測値	差	測定又は区別	設計値	実測値	差	測定又は区別	設計値	実測値
平均値										
最大値										
最小値										
最多値										
データ数										
標準偏差										

施工管理基準様式集で
参考様式を定めている。

様式-31-2

出来形合否判定総括表

工 種 _____

測 点 _____

種 別 _____

合否判定結果 _____

測定項目	規格値	判定	測 点
天端 標高較差	平均値		
	最大値(差)		
	最小値(差)		
	データ数		
	評価面積		
	棄却点数		
法面 標高較差	平均値		☐ 天端
	最大値(差)		
	最小値(差)		
	データ数		
	評価面積		
	棄却点数		



様式-32

品質管理図表

工 種 _____

種 別 _____

測定者 _____

測 点											略 図
設計値との差											
測定項目				測定項目				測定項目			
規格値				規格値				規格値			
測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差
平均値											
最大値											
最小値											
最多値											
データ数											
標準偏差											

施工管理基準様式集で
参考様式を定めている。



様式-33

年月日：

品質証明書

工事名：_____

品質証明記事				
品質証明事項	実施日	箇所	品質証明員氏名 印	記事

社内検査した結果、工事請負工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

受注者 住 所
氏 名

様式-30

令和 年 月 日

品質証明書

工事名：_____

品質証明記事				
品質証明事項	実施日	箇所	品質証明員氏名	備考

社内検査した結果、契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

(受注者)

様式-34(1) 創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名	受注者名	実施内容
項 目	評価内容	
□創意工夫	□施工	・施工に伴う機械、器具、装置等の工夫 ・コンクリート二次製品等の代替材の活用 ・施工方法の工夫、施工環境の改善 ・仮設備計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・ICT(情報通信技術)の活用 等
	□新技術活用	NETIS登録技術のうち、 ・試行技術の活用 ・「少気量優良技術」の活用 ・「少気量優良技術」を除く「有用とされる技術」の活用 ・試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術 の活用
	□品質	・土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・配筋、溶接作業等の工夫 等
	□安全衛生	・安全衛生教育・講習会・パトロール等の工夫 ・仮設備の工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止の工夫 ・環境保全の工夫 等
□社会性等 地域社会や住民 に対する貢献	□地域への貢献等	・周辺環境への配慮 ・現場環境の周辺地域との調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力

様式-34(2) 創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名	
項 目	評価内容
提案内容	
(説明)	
(添付図)	

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別業とする

14 創意工夫・現場条件への対応・社会性等に関する実施状況

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や現場条件への対応に関する項目、または地域社会への貢献に関する事項について、工事完了時までに下記の様式により提出することができ。なお、総合評価方式における技術提案事項も、創意工夫等の対象となる。

工 事 名	受注者名	備考
項 目	内 容	
□ 創意工夫 (軽微な工夫)	□ 施工	施工に伴う機械、器具、工具、装置類 二次製品、代替製品の利用 施工方法の工夫 施工環境の改善 仮設計画の工夫 施工管理、品質管理の工夫
	□ 新技術登録技術	登録技術のうち「有効とされる技術」 登録技術のうち「有効とされる技術」以外 石川県新技術認定製品
	□ 品質	工作物の品質向上に関する工夫 品質向上のための施工上の工夫
	□ 安全衛生	安全施設・仮設物の配慮 安全教育・講習会・パトロールの工夫 作業環境の改善 交通事故防止の工夫
	□ その他	
□ 工事特性 (施工条件への 対応)	□ 構造物の特性	規模が特殊な構造物 複雑な形状の構造物
	□ 作業環境 社会条件	地盤変形、近隣構造物、地下埋設物への影響 作業条件、工程等への影響 騒音・振動・水質汚濁等環境対策 作業スペース制約・現道上の交通規制 緊急時の対応
	□ 自然・地盤条件	広東川にわたる施工箇所 湧水、地下水の影響 軟弱地盤、支持地盤の状況 気象条件の影響 地すべり、急流河川
	□ その他	
□ 社会性等 地域社会や住民に 対する貢献	□ 地域への貢献等	周辺環境への配慮 現場環境の周辺地域との調和 地域住民とのコミュニケーション 災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力

- 注 1. 創意工夫等、該当する項目の□にレバークを記入し、写真整理すること。
2. 総合評価方式における技術提案事項については別紙「技術及び写真や参考図等による説明資料を必ず提出すること」。

説 明 資 料 (実 施 状 況)

工 事 名	
受 注 者	
項 目	
番 号	内容
(技術提案)	
詳細な内容	
添付写真、図	

説明資料は、簡潔に作成するものとし、必要に応じて別業とする。